

市町村総合戦略の推進上の課題等について

令和 2 年 9 月 2 日

北海道総合政策部地域創生局地域戦略課

<課題等把握の趣旨など>

○趣旨 市町村総合戦略の推進上の課題等を把握し、必要な支援を講じていくことにより、道の総合戦略の着実な推進と併せて北海道全体の地域創生を効果的に進めていくことを目的として取りまとめ。

○対象 全道 179 市町村

○時点 令和 2 年 6 月末現在

○調査項目

1. 第 2 期市町村総合戦略の策定状況
2. 第 1 期市町村総合戦略における数値目標の達成状況
3. 市町村総合戦略推進上の課題
4. 国や道に求める支援内容等

1. 第 2 期市町村総合戦略の策定状況

■道内市町村のうち、令和 2 年 6 月末現在で第 2 期市町村総合戦略を策定済みの団体は 131 団体（73.2%）で、残る 48 団体（26.8%）は、総合計画の期間との整合を図る等の理由により、第 1 期総合戦略を延長済みであることから、道内全ての市町村において、地域の実情に即した切れ目のない総合戦略に基づく取組が推進されている。

■第 1 期総合戦略を延長済みの 48 団体における第 2 期総合戦略の策定予定時期については、令和 2 年度中に策定予定が 44 団体（24.6%）、令和 3 年度中に策定予定が 4 団体（2.2%）となっている。

区 分	市町村数（割合）
① 第 2 期総合戦略を策定済みの市町村数（R2 年 6 月末現在）	131（73.2%）
② 第 1 期総合戦略を延長済みの市町村数	48（26.8%）
・令和 2 年度中に第 2 期総合戦略を策定予定の市町村数	44（24.6%）
・令和 3 年度中に第 2 期総合戦略を策定予定の市町村数	4（2.2%）
計	179（100.0%）

2. 第1期市町村総合戦略における数値目標の達成状況

■道内市町村における第1期総合戦略上の「数値目標」に関し、直近の実績値で把握可能な1,058の指標のうち、達成率が100%以上の指標の数は、全体の36.6%にあたる387となっている。(達成率が80%以上の指標の数は全体の66.9%にあたる708)

区 分	指標数 (割合)
① 数値目標の達成率が100%以上の指標の数 (割合)	387 (36.6%)
② 数値目標の達成率が80%以上100%未満の指標の数 (割合)	321 (30.3%)
③ 数値目標の達成率が80%未満の指標の数 (割合)	350 (33.1%)
計	1,058 (100.0%)

※道内市町村の第1期総合戦略上の数値目標のうち、直近の実績値として把握可能な指標を対象。

※数値目標の主な例・・・「転入者数」、「観光入込客数」、「新規就業者数」、「合計特殊出生率」 など

3. 市町村総合戦略推進上の課題 ※自由記載 (複数回答)

- 「適切な効果検証、KPI・取組の見直し等の検討」(45 団体) が最も多く挙げられており、取組を進める上での KPI の設定や効果検証、取組の見直しに向けた検討などが課題となっている。
- 「転出抑制や出生者数の伸び悩み等への対応」(42 団体) や、「移住件数の伸び悩みへの対応」(41 団体) など、自然動態、社会動態に直結する課題も多く挙げられている。

① 適切な効果検証、KPI・取組の見直し等の検討	45 団体
② 転出抑制や出生者数の伸び悩み等への対応	42 団体
③ 移住件数の伸び悩みへの対応	41 団体
④ 戦略を推進していく上での人材の育成・確保、体制の整備	26 団体
⑤ 戦略を推進していく上での財源の確保等	22 団体
⑥ 雇用の創出等	21 団体
⑦ 地域産業や医療・福祉サービス等における人材の確保等	19 団体
⑧ 成果・効果の現れにくさへの対応	16 団体
⑨ 社会インフラ・サービスの維持・確保等	9 団体
⑩ 地方創生推進交付金の厳しい採択要件等への対応	6 団体
⑪ その他	38 団体

○各課題に係る主な回答

① 適切な効果検証、KPI・取組の見直し等の検討 45 団体

- ・ 各施策がどのような論理構成で KPI に結びついていくのか、的確な PDCA サイクルを回すために企画段階から多角的な視点で事業効果を検証する必要がある。
- ・ 施策の効果を評価するにあたっては、KPI の目標値の進捗状況の確認のみならず、施策の目的や考え方に照らした定性的な評価も含めた検討が必要である。

② 転出抑制や出生者数の伸び悩み等への対応 42 団体

- ・ 若年層を中心に東京圏や札幌市への人口流出が拡大する中、進学等を機に転出した人材を呼び戻すための地域愛の醸成や交流人口の拡大に向けた取組が必要である。
- ・ 出生率や婚姻率等の増加を実現させるためには、その世代のニーズ等を把握しなければならず、先進事例や各世帯のニーズ等を把握する必要がある。

③ 移住件数の伸び悩みへの対応 41 団体

- ・ お試し暮らし住宅事業や移住支援金事業を実施しているものの、移住者の増加につながっておらず、PR 活動の充実や地域住民の意識醸成を促す必要がある。
- ・ 子育て支援や健康づくりの充実と同時に、町に関心を寄せる若い世代の UIJ ターンによる移住・定住の推進に向けた更なる取組が必要である。

④ 戦略を推進していく上での人材の育成・確保、体制の整備 26 団体

- ・ 総合戦略を推進するための事業の多くが行政主体となってしまうため、事業をコーディネートできる人材や実施主体となる地元事業者の育成・確保が必要である。
- ・ 総合戦略の取組が膨大で人的な余力もなく、PDCA サイクルを回すのが難しい。

⑤ 戦略を推進していく上での財源の確保等 22 団体

- ・ 厳しい財政状況の中、地方創生の取組として実施できることが年々減少している。
- ・ 公共施設の大規模改修等に係る経費が増嵩しており、地方創生のための新たな施策に向ける財源の確保に苦慮している。

⑥ 雇用の創出等 21 団体

- ・ 地元での就職促進に向けた学生向けの企業説明会の開催などに取り組んだものの働き手の不足は解消されておらず、雇用創出に向けた魅力ある取組が必要。

⑦ 地域産業や医療・福祉サービス等における人材の確保等 19 団体

- ・ 製造業における技術継承・研究分野を担う人材など、産業人材の育成・確保が課題。

⑧ 成果・効果の現れにくさへの対応 16 団体

- ・ 長期的視点に立たなければ数値として表れない取組もあり、効果の判断が難しい。

⑨ 社会インフラ・サービスの維持・確保等 9 団体

- ・ 過疎地域における医療・教育・福祉・産業など通信環境の整備が課題である。

⑩ 地方創生推進交付金の厳しい採択要件等への対応 6 団体

- ・ 交付対象事業に求められるハードルが高く、事業の組み立てに苦慮している。

⑪ その他 38 団体

- ・ 通年型観光に向けた閑散期の底上げのための戦略的な対策の推進が課題である。
- ・ 地域の魅力を感じてもらうための体験型・滞在型観光の取組以外に、オンラインで地域と関わることによる交流人口や関係人口づくりの取組も必要である。

4. 国や道に求める支援内容等 ※自由記載（複数回答）

■ 「事業推進に当たっての財政的支援」（59 団体）が最も多く、次いで「事業推進に当たっての情報提供、助言等」（43 団体）となっている。

① 事業推進に当たっての財政的支援	59 団体
② 事業推進に当たっての情報提供、助言等	43 団体
③ 事業推進に当たっての人的支援	4 団体
④ その他	35 団体

○国や道に求める支援内容等の主な回答

① 事業推進に当たっての財政的支援 59 団体（うち交付金関連 42 団体）

- ・ 地方創生推進交付金等について、自由度の高い制度運用となるようお願いしたい。
- ・ 施設整備のみならず、ランニングコストに対する支援についても検討願いたい。

② 事業推進に当たっての情報提供、助言等 43 団体

- ・ 振興局職員には、引き続き総合戦略推進委員会の委員として参画願いたい。
- ・ 交付金を活用した優良事例や企業版ふるさと納税の活用方法等を助言願いたい。

③ 事業推進に当たっての人的支援 4 団体

- ・ 事業を行う際に、道職員も一緒になって参画いただく体制の構築をお願いしたい。

④ その他 35 団体

- ・ 民間企業と市町村とを結び付ける機会のサポートなどの支援をお願いしたい。
- ・ 個別市町村では解決できない広域的な課題解決に向けた検討をお願いしたい。